

2017 年 2 月 28 日

1. 基本情報

- (1) 国名：インド国
- (2) プロジェクトサイト／対象地域名；ウッタール・プラデシュ州ヴァラナシ市
- (3) 案件名：ヴァラナシ国際協力・研修センター建設計画（The Project for Varanasi International Cooperation and Training Center）
- (4) 事業の要約：

本事業は、ヴァラナシ市において国際協力・研修センターを建設することにより、国際協力及び人的・知的交流の推進を図り、もって同国の国際会議や研修等を通じた産業競争力の強化に資するもの。

2. 事業の背景と必要性

- (1) 本事業を実施する外交的意義

インドは、民主主義や人権、自由主義経済といった価値観を日本と共有するアジアの主要国の一つであり、2014 年には、両国関係を「日インド特別戦略的グローバル・パートナーシップ」に格上げするなど、二国間関係の強化が進んできている。具体的には、政治面では、同じ G4 として安保理改革をともに進めるとともに、気候変動やテロ・暴力的過激主義対策等において国際場裏における協力を進めている。

本ヴァラナシ国際協力・研修センター建設計画は、モディ印首相が高い関心を示している案件であり、2015 年 12 月に安倍総理がインドを訪問した際には、両首脳でヴァラナシ市を訪問している。また、累次の日印首脳会談において、本計画を進めることについて議論を行ってきており、本計画を実施することは、二国間の信頼醸成につながり、国際場裏をはじめとする二国間協力の更なる深化につながる。

- (2) 当該国における当該セクターの開発の現状・課題及び本事業の位置付け

近年、インド経済は急速な成長を遂げているが、同時に人口も 1990 年以来 20 年間で約 3 億 5 千万人増加している。特に労働力人口は人口増加率を上回るペースで急速に増加しており、2022 年までに 7 億人に達する見込みであるが、現状では労働力人口の 10%しか技能訓練を受けておらず、近年の継続的な経済成長により求められる高い技能・技術を備えた人材が絶対的に不足する状況となっている。こうした中、インド政府は「Make in India」および「Skill India」を政策として掲げ、製造業育成を中心とした産業競争力の強化およびそれを支える人的資源の開発の重要性を一体として指摘している。そのため、基礎教育に加え、女子教育及び成人教育、工学系高等教育機関や経営大学院の拡充や産業人材訓練所（Industrial Training Institute）の新規設立、民間企業による人材育成事業の推進など、人的資源開発の充実が国策として推進されており、これに伴って学術分野・産業分野ともに人的・知的交流の機会が拡充している。

本事業のプロジェクトサイトであるヴァラナシ市は、人口 2 億人を有するウッタール・プラデシュ州においてヒンドゥー教の聖地であり特別な伝統的価値を有すると

ともに、インドで最も聖なる川として崇拝されるガンジス川での沐浴を含め、観光を目的として年間国内から約 300 万人、海外から 20 万人が訪れる文化的にも重要な人材交流の一大都市である。また、2015 年に UNESCO の Creative Cities Network のもとで"Cities of Music" のひとつとして認定されているが、こうした文化的・歴史的特徴を発信するインフラ整備が不十分な状況である。インド政府は同市のこうした重要性の特徴を生かしつつ、同市を国際協力・国際交流、および国内の知的・人的交流の国内拠点と位置付けた上、知的交流・人材交流のための機能・体制強化を図り、さらには適切なインフラ整備による国内外の観光客の増加などを通じた同市の経済発展と住民の生活の質の向上を図ることとしている。

(3) 当該セクターに対する我が国の協力方針等と本事業の位置付け

我が国の対インド国別援助方針（2016 年 3 月）では、「産業競争力の強化」を重点分野の一つとして定め、開発課題に「人的資源開発・人材交流促進」を位置付けている。本事業は同方針に合致している。

(4) 他の援助機関の対応

特になし。

(5) 本事業を実施する開発政策上の意義

本事業はインドの開発政策及び我が国の援助方針に合致している。また、本事業は、環境配慮型の会議施設整備により地域経済の発展に資するものであり、SDGs ゴール 9 に貢献するもの。

3. 事業概要

(1) 事業概要

① 事業の目的

本事業は、ヴァラナシ市において国際協力・研修センターを建設することにより、国際協力及び人的・知的交流の推進を図り、もって同国の国際会議や研修等を通じた産業競争力の強化に資するもの。

② 事業内容

ア) 施設・機材等の内容

【施設】ヴァラナシ国際協力・研修センター（協力準備調査にて詳細確認する。）

【機材】協力準備調査にて詳細確認する。

イ) コンサルティング・サービス及びソフトコンポーネントの内容

詳細設計、入札補助、施工・調達監理（協力準備調査にて詳細確認する。）

ウ) 調達・施工方法

協力準備調査にて詳細確認する。

③ 他の JICA 事業との関係

協力準備調査にて詳細確認する。

(2) 事業実施体制

① 事業実施機関／実施体制

都市開発省（Ministry of Urban Development）。本事業については最高意思決定機関としてステアリング・コミッティーが設置される見込みであり、協力準備調査にて詳細確認する。

② 他機関との連携・役割分担

特になし。

③ 運営／維持管理体制

施設運営に関しては民間委託も想定されるため、協力準備調査にて詳細確認する。

(3) 環境社会配慮

① カテゴリ分類 ☐A ☒B ☐C ☐FI

② カテゴリ分類の根拠：本事業は、「国際協力機構環境社会配慮ガイドライン」（2010 年 4 月公布）に掲げる影響を及ぼしやすいセクター・特性及び影響を受けやすい地域に該当せず、環境への望ましくない影響は重大でないと判断されるため。

(4) 横断的事項

特になし。

(5) ジェンダー分類

ジェンダー主流化ニーズ調査・分析案件

(6) その他特記事項

特になし。

4. 過去の類似案件の教訓と本事業への適用

対ラオス人民共和国向け無償資金協力「国際協力・研修センター建設計画」（2002 年）の事後評価等では、センターにかかるラオス側関係者の利用法や維持管理が適切であり、技術協力との連携効果も大きいため成果を上げつつあるとされている。また、センターの利用回数の頻度を維持し、本件施設の効果を発揮し続けるためには、国際会議やドナー会合、また、国内関係機関への研修等に際しては、引き続きラオス側が自助努力により本件施設を活用する必要があると指摘されている。

本事業では、これら教訓を活かし、協力準備調査を通じ、センターの利用頻度を高めるための需要予測を適切に行うとともに、センターの施設規模・仕様（雨漏り・湿度対策等）とともに維持管理・運営体制について先方実施機関による適切な人員配置・予算措置等のコミットメントを働きかける予定。

以 上

[別添資料] 地図

ヴァラナシ国際協力・研修センター建設計画 地図

